

被保険者(申請者)情報

被保険者(申請者)情報

振込先指定口座

振込先指定口座

記号

番号

生年月日

年

月

日

被保険者証の
(右づめ)

1 2 3 4

1 2 3 4 5 6 7

☒ 昭和☐ 平成☐ 令和

6 1 0 4 1 5

氏名

(フリガナ)

ケンポ ハナコ
健保 花子

住所

(〒

123 - 4567

)

東京

都 道
府 県港区〇〇1-1
〇〇マンション101電話番号
(日中の連絡先)

TEL

03 (1230) 4567

☐ 本申請書の提出を事業主へ委任します。(委任する場合は☒)☐ マイナポータル等で事前登録した公金受取口座を利用します。(利用する場合は☒ 利用しない場合は下記の欄を記入。)

注) 口座情報の反映には登録から数日を要します。また、受取代理人を指定する場合は、公金受取口座を利用できません。

金融機関
名称

〇〇

銀行 金庫 信組
農協 漁協
その他 ()

〇〇駅前

本店 支店
出張所
本所 支所

預金種別

1

1. 普通 3. 別段
2. 当座 4. 通知

口座番号

1 2 3 4 5 6 7

左づめでご記入ください。

口座名義

ケンポ ハナコ

▼カタカナ(姓と名の間は1マス空けてご記入ください。濁点(゜)、半濁点(゜)は1字としてご記入ください。)

口座名義
の区分

1

1. 申請者
2. 代理人

受取代理人の欄

被保険者
(申請者)

本申請に基づく給付金に関する受領を下記の代理人に委任します。

令和

年

月

日

氏名

住所 「被保険者(申請者)情報」の住所と同じ

代理人
(口座名義人)

住所

(〒

-

)

TEL

()

(フリガナ)

氏名

委任者と
代理人との
関係

「申請者・医師・市区町村長記入用」は2ページに続きます。>>>

・被保険者証の記号番号を記入した場合は不要です

・マイナンバーを記載した場合は、個人番号確認、本人確認をするための添付書類が必要です

被保険者のマイナンバー記載欄

社会保険労務士の
提出代行者名記載欄

(R4.6)

受付日付印

健康保険

被保険者
家族

出産育児一時金

内払金支払依頼書

差額申請書

1

2

申請者・医師・市区町村長記入用

被保険者氏名

東京 鉄男

申請内容

1 出産した者

2

1. 被保険者 2. 家族（被扶養者）

1 - ①

家族の場合はその方の

氏名

東京 花子

生年月日

☒ 昭和
☐ 平成
☐ 令和

57

年

5

月

15

日

2 出産した年月日

令和

4

年

7

月

1

日

3 生産または死産の別

1

1. 生産 2. 死産 3. 生産・死産混在

3 - ①

「生産」の場合出生人数

1

人

3 - ②

「死産」の場合死産児数

人

3 - ② - (1)

「死産」の場合妊娠経過期間

満

週

4 出産した医療機関等

名称

〇〇〇クリニック

所在地

〇〇県〇〇市〇〇 〇〇番地

5 出産した方

●被保険者 → 退職後6ヶ月以内の出産ですか。

●家 族 → 当組合に加入後6か月以内の出産ですか。

1

1. はい 2. いいえ

5 - ①

「はい」の場合、『保険者名』と『記号・番号』をご記入ください。

●被保険者 → 現在加入している保険者について

●家 族 → 当組合加入前に加入していた保険者について

保険者名

〇〇市国保

記号・番号

〇〇-〇〇〇

5 - ① - (1)

同一の出産について、5 - ①の保険者より出産育児一時金を

2

1. 受けた／受ける予定 2. 受けない

証明欄（いずれかにご記入ください）

医師・助産師による
証明の場合

出産者氏名

出産年月日

令和

年

月

日

出生児の数

☐ 単胎 ☐ 多胎 → (

児)

生産または死産の別

☐ 生産 ☐ 死産 → (妊娠

週)

上記のとおり相違ないことを証明する。

医療施設の所在地

令和 年 月 日

医療施設の名称

医師・助産師の氏名

市区町村長による
証明の場合（生産のみ）

本籍

〇〇県〇〇市〇〇 〇〇番地

筆頭者
氏名

東京 鉄男

母の氏名

東京 花子

出生児
氏名

次郎

出生
年月日

令和

4

年

7

月

1

日

上記のとおり相違ないことを証明する。

市区町村長名

〇〇市 市長 〇〇 〇〇

印

【内払金支払依頼書として提出する場合】

医師・助産師による出産証明、または市区町村長による出生に関して戸籍に記載した事項等の証明を受けてください。

死産の場合は、医師・助産師に限って証明を受けてください。ただし、医療機関等から交付される領収・明細書に「出産年月日」および「出生児数」が記載されている場合、もしくは死産の場合で「死産年月日」および「妊娠週数」が記載されている場合は必要ありません。

【差額申請書として提出する場合】

医師・助産師による出産証明、または市区町村長による出生に関して戸籍に記載した事項等の証明は必要ありません。